

2014年4月28日

国際婦人年連絡会

世話人 橋本 葉子
實生 律子
山口みつ子

アピール 子どもの日に寄せて

子どもたちがこころ豊かに育つことを願って！

国際婦人年連絡会（全国組織 35 団体）は、1975 年の国際婦人年以來、国連の提唱する「平等・開発・平和」の三つの目標に向けて活動を続けています。

ユニセフの「先進国における子どもの幸福」調査によれば、日本の 15 歳が「自分は孤独だ」と感じる割合は 29.8%と先進諸国の中で群を抜いています。子どもの貧困率は 16%であり、貧困や家庭の崩壊、児童虐待などが子どもたちの育ちに影を落としています。

2010 年の国連子どもの権利委員会最終所見では過度に競争主義的な環境を改善するための学校システム全体の見直し、子どもの権利を優先し、子どもの幸福度増大への対応などを日本政府に勧告しています。

安倍政権はこうした子どもや学校教育の現実を軽視し、日本国憲法に基づいた教育基本法（1947 年制定）下で進められた戦後の教育から脱却するとして「教育再生」を打ち出しています。

「教育再生」では子どもたちをより一層競争に駆り立てるのみならず、道徳の教科化を推し進め、教科書検定を厳しくして特定の価値観を教え込もうとしています。

さらに戦後、行政から教育が独立するために設置した教育委員会制度を安倍内閣は改変し教育への政治介入を可能にしようとしています。

子どもの健やかな発達を支える主体となるのは国の教育施策です。

教育は子どもたちのためのものであり、多様な価値観に接することが大切です。教科書（教材）の解釈は一面的ではなく多様な読みや学びができるものです。児童・生徒たちはお互いに違う意見を交換し合うことによって新たな自分を発見し成長していきます。

政府は学ぶことが喜びとなる学校、自由に、のびのびと子ども期を過ごせる学校、とりわけ誰もがお金心配なく学べる社会こそ、保障しなければなりません。

子どもの日に寄せて、国際婦人年連絡会は、憲法と子どもの権利条約を生かした教育を国民・子どもとともに実現していくことをアピールします。